

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(奈良県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類 (対象作物・畜種等名) ①	政策目標 ①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名) ②	政策目標 ②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
					計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率				計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																															g/10a (平成20年度)	g/10a (平成21年度)
奈良市	農事組合法人グリーンウェブ月ヶ瀬	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	生産性向上	平成23年度の反収を現状の1,737kg/10aから19%増加した2,068kg/10aにする	1,737kg/10a (平成20年度)	2,165kg/10a (平成21年度)	2,182kg/10a (平成22年度)	1,477kg/10a (平成23年度)	2,068kg/10a (平成23年度)	△78.5%	反収が15%減少した	茶	農畜産物の環境保全	平成23年度の窒素成分施肥量を現状の66.5kg・N/10aから13%削減した57.8kg・N/10aにする	66.5kg・N/10a	66.5kg・N/10a	64.5kg・N/10a	56.6kg・N/10a	57.8kg・N/10a	113.8%	窒素成分施肥量が15%削減	蒸工程装置1台 仕上げ工程装置2台	42,000,000	20,000,000			22,000,000	平成22年3月31日	反収は15%減少し目標達成に至らなかったが窒素成分施肥量が19%削減でき、目標を達成した。	反収は目標達成にはいかなかったが、窒素成分施肥量については目標を達成した。	
奈良市	奈良県農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	生産性向上	平成23年度の反収を現状の1,941kg/10aから19%増加した2,310kg/10aにする	1,941kg/10a (平成20年度)	1,665kg/10a (平成21年度)	1,757kg/10a (平成22年度)	2,341kg/10a (平成23年度)	2,310kg/10a (平成23年度)	108.4%	反収が20%増加	茶	農畜産物の環境保全	平成23年度の窒素成分施肥量を現状の66.5kg・N/10aから13%削減した57.8kg・N/10aにする	66.5kg・N/10a	68.4kg・N/10a	63.2kg・N/10a	57.6kg・N/10a	57.8kg・N/10a	102.3%	窒素成分施肥量が13%削減	蒸工程装置4台	42,000,000	20,000,000			20,000,000	平成22年3月31日	反収が20%増加、窒素成分施肥量が13%削減でき、目標を達成した。	反収、窒素成分施肥量ともに目標を達成した。	
奈良市	奈良県農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	生産性向上	飼料収穫・収集面積を5%以上又は1ha以上増加。ただし、新たに取組む場合は、飼料収穫・収集面積を1ha以上増加。	0ha	12.72ha	27.32ha	28.84ha	10ha	288.4%	飼料収穫・収集面積が28.84ha増加	稲発酵粗飼料	生産性向上	受託農家戸数を20%以上増加、もしくは3戸以上増加。ただし、新たに取組む場合は、受託農家戸数を3戸以上増加	0戸	95戸	77戸	100戸	20戸	500%	受託農家戸数が100戸増加	共同利用機械整備 ・稲発酵粗飼料用ロールペーラー1台 ・梱包格納用機械〔ラップマシン〕2台 ・積み込み機〔ベールグラブ〕1台	13,551,825	5,701,000			7,850,825	平成22年3月31日	目標を超過する栽培面積および受託農家の拡大を図ることができたため、事業効果は十分高かったと評価。	飼料収穫・収集面積、受託農家戸数共に大幅な増加が認められたため、飼料増産効果は十分であった。	

都道府県平均達成率 172% 総合所見 農事組合法人グリーンウェブ月ヶ瀬は、原子力発電所事故の対策として摘採せずに刈り落とし等の対策を行った。そのため大幅な収量減となり反収が目標達成に至らなかったが、平成24年度は順調に生産性の向上が図られており目標達成の見込みである。また、奈良県農業協同組合は目標を達成しており、いずれも事業効果を得ている。

- (注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)のアの(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。